

愛知県地域強靱化計画

2022年度の進捗（概要）

愛知県

2023年11月

目 次

目次

1 愛知県地域強靱化計画の概要	5
2 愛知県地域強靱化計画の進捗管理	5
3 主な進捗の概要	
【事前に備えるべき目標】	
(1) 直接死を最大限防ぐ	
(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))	
1-1 住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	6
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	11
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	12
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	15
1-5 大規模な土砂災害 (深層崩壊) 等による多数の死傷者の発生	17
1-6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	18
【事前に備えるべき目標】	
(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	
(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))	
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	19
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	21
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	22
2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による都市の混乱	25
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	26
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	27
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	28

目 次

【事前に備えるべき目標】

(3) 必要不可欠な行政機能は確保する

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

- | | | |
|-----|--|----|
| 3-1 | 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱 | 30 |
| 3-2 | 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下 | 31 |
| 3-3 | 名古屋市三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下 | 32 |

【事前に備えるべき目標】

(4) 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

- | | | |
|-----|--|----|
| 4-1 | 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止 | 33 |
| 4-2 | テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態 | 34 |
| 4-3 | 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態 | 35 |

【事前に備えるべき目標】

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

- | | | |
|-----|---|----|
| 5-1 | サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下 | 37 |
| 5-2 | エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響 | 40 |
| 5-3 | コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等 | 41 |
| 5-4 | 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響 | 42 |
| 5-5 | 金融サービス等の機能停止による県民生活・商取引等への甚大な影響 | 45 |
| 5-6 | 食料等の安定供給の停滞 | 46 |
| 5-7 | 異常湧水や火山噴火等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響 | 47 |

目 次

【事前に備えるべき目標】

(6) ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

- | | | |
|-----|--|----|
| 6-1 | 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止 | 48 |
| 6-2 | 上水道等の長期間にわたる機能停止 | 50 |
| 6-3 | 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止 | 51 |
| 6-4 | 新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸・海・空の交通インフラの長期間にわたる機能停止 | 52 |
| 6-5 | 防災インフラの長期間にわたる機能不全 | 54 |

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

- | | | |
|-----|--|----|
| 7-1 | 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生 | 55 |
| 7-2 | 海上・臨海部の広域複合災害の発生 | 56 |
| 7-3 | 沿線・沿道の建築物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺 | 58 |
| 7-4 | 排水機場等の防災施設、ため池、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生 | 59 |
| 7-5 | 有害物質の大規模拡散・流出による県土の荒廃 | 60 |
| 7-6 | 農地・森林等の被害による県土の荒廃 | 61 |

【事前に備えるべき目標】

(8) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

- | | | |
|-----|--|----|
| 8-1 | 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態 | 62 |
| 8-2 | 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態 | 63 |

目 次

8 - 3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	65
8 - 4	被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ	66
8 - 5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	67
8 - 6	事業用地の確保、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	68
8 - 7	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響	69

1. 愛知県地域強靱化計画の概要

今後の愛知県の強靱化に関する施策を国全体の国土強靱化施策との調和を図りながら、国や県内市町村、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進する指針として策定。

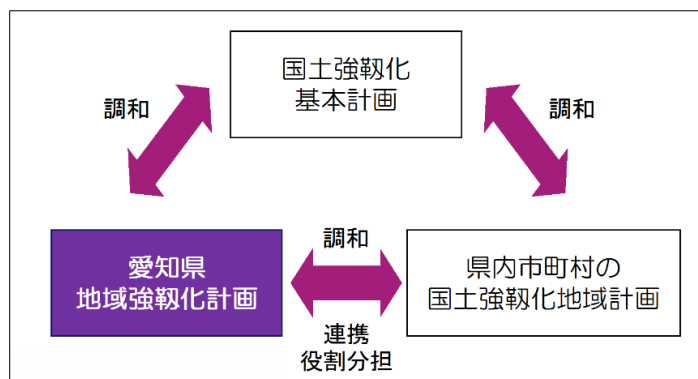
2015年8月：地震・津波を対象に策定

2016年3月：風水害等を加えた大規模自然災害全般を対象とする計画に拡充

2020年3月：国の国土強靱化基本計画の変更や計画策定後に発生した災害の教訓を踏まえ改訂

<想定リスク>

①地震・津波 ②豪雨・台風（洪水・高潮等）③土砂災害 ④大雪 ⑤火山噴火 ⑥異常渇水



2. 愛知県地域強靱化計画の進捗管理

愛知県の強靱化を着実に推進するため、P D C Aサイクルを通じて、本計画の不断の点検・改善を行う。

(1) 計画の推進体制

本計画の推進にあたっては、愛知県地域強靱化推進本部のもと、民間事業者、N P O、国、市町村等の関係者による取組、さらには近隣県を始め他自治体や南海トラフ地震対策中部圏戦略会議等との連携・協力・調整により取組を進める。また、各分野の有識者や関係者による意見・助言を受けける場を設けるとともに、個別分野ごとの推進・検討体制等や、関係者における推進・検討体制等と連携を図る必要がある。

(2) 計画の進捗管理

毎年度、重要業績指標などを用いて、各施策の進捗状況の把握等を行うこととし、「第3次あいち地震対策アクションプラン」など、個別の計画におけるフォローアップと連動することにより、施策の進捗状況の把握等を効果的に進める。

3. 主な進捗の概要

【事前に備えるべき目標】
(1) 直接死を最大限防ぐ

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】
1-1 住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】
(住宅・建築物等の耐震化等の促進)
(不特定多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進)
(公共施設等の耐震化の推進・促進)
(交通施設等における脆弱性の解消)
(電柱や大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性の解消等)
(地下空間等の施設・構造物の脆弱性の解消等)
(家具の転倒防止策等の継続的な防災訓練や防災教育等の推進)
(災害対応能力の向上)
(消防団等の充実強化の促進等)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・住宅の耐震化率 85% (2011年度) → 95% (2020年度)	91% (2020年推計) 引き続き、古い耐震基準で建てられた耐震性の不十分な住宅について、耐震診断費及び耐震改修費等に対する補助を実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいく。
・大規模盛土造成地の有無等の公表率 7.4% (2014年度) → 100% (2023年度)	・ 100% (2019年度までに完了)
・家具の固定率：56% (2013年度) → 65% (2023年度)	・ 55.6% (2021年8月31日現在)

【主な取組】 <<住宅の耐震化の促進>>



【戸建住宅の耐震改修】



改修前

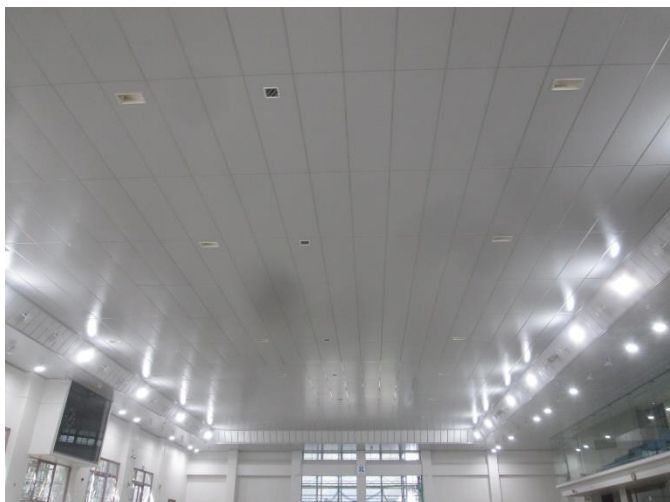


改修後

【共同住宅の耐震改修】

地震により、古い耐震基準で建てられた耐震性の不十分な住宅が倒壊し、死傷者が発生することを防ぐため、耐震診断費及び耐震改修費等に対する補助を実施している。
2022年度は、耐震診断3,942戸、耐震改修320戸に対して補助を実施した。
[愛知県]

《特定天井脱落対策》



< 改修後 >



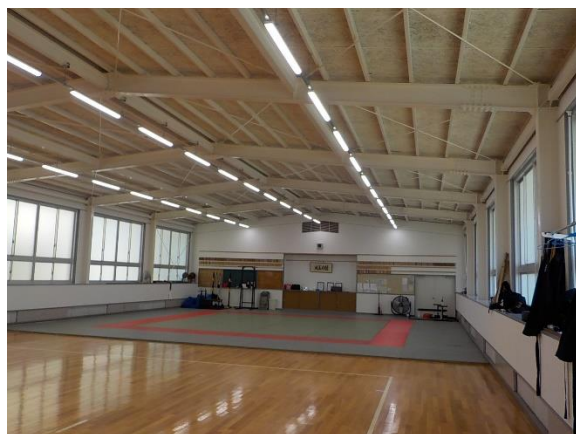
< 改修前 >

【愛知県口論義運動公園】

東日本大震災や熊本地震では、大空間の天井の脱落により、死亡事故や庁舎での業務継続が不可能となった事例が多数あったため、「特定天井の脱落対策」を実施している。

2022年度は、愛知県口論義運動公園（1室）の対策工事を実施した。
[愛知県]

《武道場等吊り天井の耐震対策》



県立学校施設の非構造部材の耐震対策について、2017年度から2022年度にかけて、高等学校の武道場並びに特別支援学校の温水プール及び遊戯室の吊り天井撤去や照明器具補強、バスケットゴール補強、ガラス飛散防止フィルム貼付けといった耐震対策を実施した。

[愛知県]

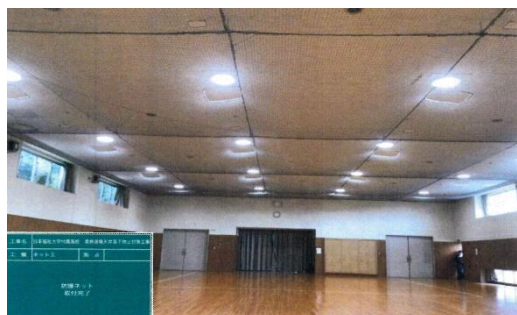
《コンクリートブロック塀等の撤去》



県立学校のコンクリートブロック塀及び組積造の塀について、2018年度及び2019年度の2年間ですべて撤去するとともに、必要に応じてフェンス等の設置を行った。

[愛知県]

《私立学校施設の耐震化の支援》



【私立学校における耐震化】

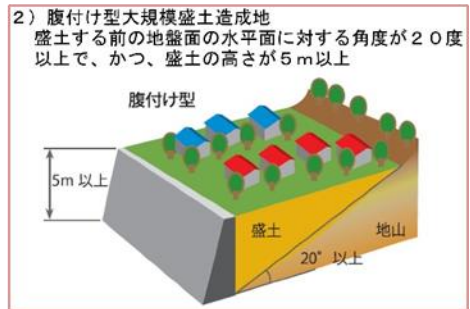
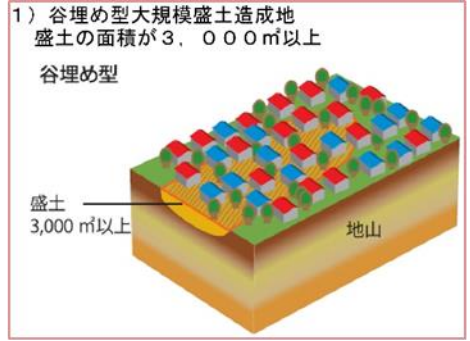
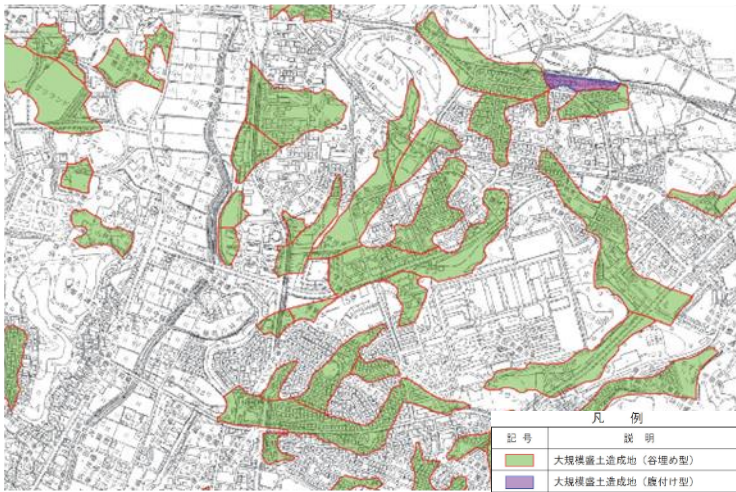
私立学校の校舎等の耐震化を促進するため、私立学校施設整備費補助金による耐震化支援を行っている。

2022年度は、4校4園（うち県費3校2園）において実施した。

[愛知県]

《大規模盛土造成地マップの作成・公表》

【マップの例】



大地震が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の概ねの位置と規模を抽出したマップを公表しており、県民の防災意識の向上を図った。
[愛知県]

《無電柱化の促進》

整備前



整備後



愛知県名古屋市中区（市道御園町線支線第一号）
（整備期間：2021年度～2022年度）

中部ブロック電線類地中化協議会における関係者での合意の下、無電柱化に取り組んでいる。
[中部電力(株)]

《総合防災訓練の実施》



【愛知県・豊川市総合防災訓練（2022年12月）】

大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動のための協力体制の確立や、地域の連携を活かした防災力の強化を図ることを目的として、毎年度、市町村と総合防災訓練を共催で実施している。

【愛知県】

《家具固定の促進》



【イベントでの家具固定の啓発】

家具固定は身近で比較的簡単にできる取組として、高い減災効果が期待できることから、民間事業者やボランティア団体と連携して、家具等転倒防止対策を推進している。

2022年度は、家具固定推進員を77回派遣するとともに、家具固定に関する相談に対応した。

【愛知県】

【事前に備えるべき目標】

(1) 直接死を最大限防ぐ

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

(火災に強いまちづくり等の推進)

(水利確保や火災予防・被害軽減のための取組の推進等)

(災害対応能力の向上)

(情報通信関係施策の推進)

(消防団等の充実強化の促進等)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2022年度実績
・地震時等に著しく危険な密集市街地の解消 104ha（2011年度）→100%解消に近づける （2020年度）	104ha解消（2021年3月31日現在） ※2.5haは住宅市街地総合整備事業 等により解消。101.5haは2020年度 調査において対象市街地に該当しな いとされた。

【主な取組】

《地震時等に著しく危険な密集市街地の解消》



【整備前】
（2008年度、安城市）



【整備後】
（2023年度、安城市）

地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて、住宅市街地総合整備事業等を実施している。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(1) 直接死を最大限防ぐ

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

(津波防災地域づくり)

(住宅・建築物の耐震化等)

(南海トラフ地震臨時情報が発表された際の対応検討)

(河川・海岸堤防の耐震化等の推進)

(避難場所・避難路の確保・整備等)

(河川・海岸の水門等・排水機場等の耐震化の推進)

(河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化等の推進)

(海岸防災林の機能の維持・向上)

(海岸レジャー施設等の安全確保)

(情報伝達手段の多重化・多様化の推進等)

(継続的な防災訓練や防災教育等の推進等)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 河川堤防の耐震化 47.6km (2015～2023年度)	・ 河川堤防 1.9km (34.1km (2015～2022年度))
・ 海岸堤防の耐震化 29.4km (2015～2023年度)	・ 海岸堤防 2.3km (16.9km (2015～2022年度))
・ 農業用排水機場の耐震化 24箇所 (2014年度) → 84箇所 (2023年度)	・ 8箇所 (24箇所→63箇所 (2014～2022年度))

【主な取組】

《河川・海岸堤防の耐震化》



【日光川 鋼矢板打設状況】 【豊橋海岸 鋼矢板打設状況】

地震により河川・海岸堤防直下の地盤が液状化することなどによって、堤防が崩壊や沈下し、地震直後に浸水する区間や、その後の津波により浸水する区間で人的被害等を最小限にするため、堤防の耐震化・補強・補修、及び水門等の耐震化対策を実施している。

2022年度は、日光川や豊橋海岸等で堤防の耐震化を実施した。

[愛知県]

《農業用排水機場の耐震化整備》



【整備完了状況】

地震後の地域の排水機能を確保するため、「越津排水機場（津島市）」の耐震化整備を実施した。
[愛知県]

《防潮壁等の防災施設の整備》



【防潮壁の地震・津波対策（昭和心頭地区）】

名古屋港において、防潮壁等の防災施設の整備を推進した。
[名古屋港管理組合]

《市町村による津波避難対策の促進》



【令和4年度 内閣府・愛知県・常滑市
地震・津波防災訓練】

＜市町村の取組状況＞

- ・浸水・津波避難計画を作成している市町村
27市町村/27市町村(※)(2018年度までに完了)
 - ・浸水・津波避難ビル等を指定している市町村
19市町村/27市町村(2023年4月1日現在)
 - ・浸水・津波避難訓練を毎年実施している市町村
18市町村/27市町村(2023年4月1日現在)
- ※本県被害予測調査において浸水が想定される市町村

・津波又は堤防の破堤・沈下による浸水に伴い被害が生ずるおそれのある市町村における「浸水・津波避難計画」の策定を促進するとともに、避難場所の確保や避難路の設置、避難場所などへの避難誘導標識等の設置を助成している。

・地域住民の浸水・津波避難意識の向上を図り、避難の実効性を確保するため、市町村と共催で津波・地震防災訓練を実施している。
[愛知県]

《高校生防災リーダーの育成》



【高校生防災セミナーの開催（2022年度）】

学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダー育成を図るため、名古屋大学と連携し高校生防災セミナーを実施している。2022年度は12期校（1年目）、11期校（2年目）30校が参加した。

[愛知県]

《私立学校における防災教育の取組支援》



【私立学校における防災教育】

私立学校における防災教育の取組を支援するため、私立学校経常費補助金（防災教育の推進）により、防災教育の取組を推進している。

2022年度は、44校において実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(1) 直接死を最大限防ぐ

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

- (ハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策の推進)
- (継続的な防災訓練や防災教育等の推進等)
- (ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)
- (河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化等の推進)
- (地下空間における浸水対策等の強化)
- (河川の改修)
- (高潮対策施設の整備)
- (浸水想定区域の指定・見直し)
- (ダム建設事業の推進)
- (ゼロメートル地帯対策)
- (気候変動を踏まえた水災害対策)
- (水防災意識社会の再構築に向けた取組の推進)
- (情報通信関係施策の推進)
- (災害対応力の強化)
- (TEC-FORCE の体制・機能の拡充・強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 県管理河川の当面の目標に対する整備率 53.0% (2014年度) → 54.7% (2020年度)	・ 54.8% (2023年3月31日現在)

【主な取組】

《 県管理河川等における水防災協議会 》



【矢作川圏域水防災協議会の状況】

県管理河川等において、河川整備を着実に進めるとともに、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指し、県、市町村、水防管理団体、名古屋地方気象台等が、減災への目標を共有し、社会全体で洪水に備えるために、「県管理河川等における水防災協議会」を県内4つの圏域に分け、2017年から取り組みを始め、さらに2022年度からは新たな5カ年の取組方針を策定した。

2021年度は、三河湾・伊勢湾沿岸を高潮により相当な損害が生じる恐れのある海岸として、水位周知海岸に指定した。これに伴い、高潮浸水想定区域を指定し、高潮特別警戒水位を水防計画に定めた。

[愛知県]

《ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備》

＜整備か所（計4か所）＞

・木曾三川下流域

1か所目 愛西市・旧永和荘跡地（2023 供用開始）

2019	2020	2021	2022
・敷地造成 ・地盤改良	盛土養成	・ヘリポート工事 ・防災倉庫設計	・防災倉庫建築工事 ・敷地造成

2か所目 弥富市・海南こどもの国

2020	2021	2022
候補地選定	基本設計	基本設計（繰越）

・西三河南部地域 西尾市・行用町

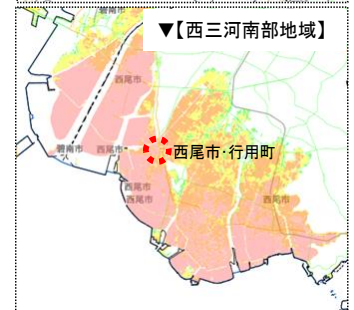
2019	2020	2021	2022
基本設計	実施設計	地盤改良工事	・敷地造成 ・防災倉庫設計

・東三河南部地域 豊橋市・国道23号豊川橋料金所跡地

2021	2022
候補地選定に向けた調整	候補地選定

＜整備内容＞

- ・盛土地盤
（津波によって浸水しない地盤高に造成、液状化対策）
- ・ヘリの離発着場
（大型ヘリの離発着が可能な規模）
- ・救出・救助ボートの船着場
（救出・救助された住民が下船）
- ・防災倉庫
（資機材を収納、一時的な避難スペース）



【木曾三川下流域Ⅰ 愛西市：旧永和荘跡地（2023年3月供用開始）】

本県被害予測調査結果で、南海トラフ地震の津波等による広範囲の浸水が予想されるゼロメートル地帯（木曾三川下流域、西三河南部地域、東三河南部地域）において、自衛隊、消防等による救出救助活動が円滑に行われるよう、広域的な防災活動拠点の整備を推進している。

〔愛知県〕

【事前に備えるべき目標】

(1) 直接死を最大限防ぐ

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

(土砂災害対策の推進)

(山地災害、森林・農地等の保全機能の低下への対応)

(亜炭坑跡地対策の促進)

(警戒避難体制の整備等)

(情報関係施策の推進)

(災害対応力の強化等)

(TEC-FORCE の体制・機能の拡充・強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 土石流対策施設の整備 : 59箇所 (2015~2023)	・ 6箇所 (46箇所 (2015~2022年度))
・ 地域森林計画区の山地災害危険地区内における 治山施設の整備 108箇所 (2015~2023年度)	・ 12箇所 (94箇所 (2015~2022年度))

【主な取組】

《土石流対策施設の整備》



【砂防堰堤の整備（犬山市）】

土石流により、人家や公共施設に災害が発生するおそれのある溪流に砂防堰堤の整備を進めた。

[愛知県]

《山地災害対策の推進》



【治山施設の整備（豊田市）】

山地の崩壊等により、人家や公共施設等に災害が発生するおそれのある箇所に治山施設の整備を進めた。

[愛知県]

《亜炭坑跡地対策の促進》

亜炭廃坑関係事務担当者連絡会議を開催し、中部経済産業局、愛知県、公益財団法人あいち産業振興機構、特定鉱害復旧事業対象9市の担当者と亜炭坑跡地に関する情報交換等を行った。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(1) 直接死を最大限防ぐ

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

(死傷者の発生防止のための対策)

(情報提供手段の多重化・多様化の推進)

(災害対応力の強化)

(道路交通対策等の推進)

(継続的な防災訓練や防災教育等の推進等)

【主な取組】

2022年度取組なし

【事前に備えるべき目標】

(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

【強靱化施策の推進方針】

- (輸送ルート確保対策の実施)
- (迅速な輸送経路啓開等に向けた体制整備)
- (水道施設の老朽化対策等の推進)
- (ガス管の耐震対策等の推進)
- (電力設備等の早期復旧体制整備の推進)
- (停電時における電動車等の活用)
- (応急用食料等の調達)
- (食料・燃料等の備蓄)
- (燃料等の仮貯蔵)
- (物資調達・供給体制、受援体制の構築等)
- (ゼロメートル地帯対策)
- (住宅・建築物の耐震化等の促進)
- (消防団等の充実強化の促進等)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 災害時広域物資輸送拠点の災害物流訓練の実施箇所率 100% (2015～2023年度)	・ 実施箇所率100%
・ 災害時の受援体制に関する計画の整備 県及び全市町村 (2015～2023年度)	・ 県及び29市町村 (2023年3月31日現在)

【主な取組】

≪ 民間物資拠点の追加選定 ≫



【民間物資拠点の活用イメージ】

民間物資拠点選定に係る取組を実施し、2011年度末は30件であった愛知県内の民間物資拠点は、2022年度末では117件に増加した。(民間物資拠点の選定はトラック施設・営業倉庫が中心。)

[中部運輸局]

≪ ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブックの策定 ≫



【支援物資輸送の枠組みイメージ】

熊本地震等での教訓を踏まえ、発災時の組織体制や輸送手配、物資拠点の運営等のオペレーション等を記載した地方公共団体向けのハンドブックを策定し、2022年度に、新たな課題の洗い出しやシステムの活用を念頭に置いた改訂が実施された。

[中部運輸局]

《物資調達・供給体制の構築》



【災害物流訓練の様子】

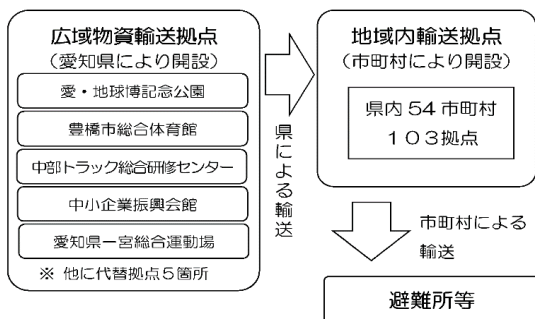
有識者、民間事業者、市町村職員等による「愛知県災害物流円滑化検討会」を設置し、県の広域物資輸送拠点から避難所まで物資を円滑に輸送するためのスキームの検討を進めるとともに、愛知県トラック協会や市町村と連携した災害物流訓練を実施した。
[愛知県]

＜災害物流訓練の実施＞

愛知県・豊田市・みよし市・愛知県トラック協会災害物流訓練

2022年11月4日実施、約50名参加

(参考) 物資輸送の流れ



《電力設備等の早期復旧体制の整備》



【協定書締結式の様子】

令和元年房総半島台風により、千葉県等で大規模かつ長期にわたる停電・通信障害が発生したことを踏まえ、本県における大規模停電・通信障害の早期復旧体制の強化を図るため、2020年8月に中部電力株式会社及び西日本電信電話株式会社と、災害時における停電・通信障害の早期復旧に向けた連携に関する協定を締結した。
[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

【強靱化施策の推進方針】

- (孤立集落等の発生を防ぐ施設整備等の推進)
- (山間地等における避難路等の確保の促進)
- (孤立集落等の救出計画の策定等)
- (離島における船舶発着岸壁の耐震強化促進等)
- (家庭における食料備蓄の促進等)
- (TEC-FORCE の体制・機能の拡充・強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 孤立可能性集落を有する市町村の衛星携帯電話等の 配備率 100% (2015~2023年度)	・ 94.1% (2023年3月31日現在)
・ 避難路に利用できる林道の整備 25.6km (2015~2023年度)	・ 2.8km (19.1km (2015~2022年度))

【主な取組】

《避難路に利用できる林道の整備》



【林道開設状況】

森林の適切な整備や保全を図る上で必要な林道において、大規模自然災害により道路が通行できなくなった時の避難路として利用できる「道幅が4m以上で道路をつなぐ連絡線形となっている林道」の整備を進めている。

2022年度は延長2.8kmの林道を開設した。

[愛知県]

《離島におけるフェリー岸壁の耐震化の促進》



【フェリーの接岸状況】

大規模地震によって離島のフェリー岸壁が被災すると、本土との交通や物流が途絶え、災害後の救援物資の海上輸送にも支障が生じるため、フェリー岸壁の耐震対策を進め、2019年度に完了した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

【強靱化施策の推進方針】

(災害対応の体制・資機材強化)

(災害対応業務の実効性の向上)

(地域の活動拠点施設の耐災害性の強化)

(消防団員の確保)

(自治体等の活動の支援)

(後方支援を担う新たな防災拠点の確保)

(道路ネットワークの整備、道路の災害対策、道路・航路啓開の円滑化の推進)

(離島における救助・救急活動)

(ゼロメートル地帯対策)

(いのちと暮らしを支える交通環境の形成)

(避難行動要支援者の救助・救急活動)

(住宅・建築物の耐震化等の促進)

(消防団の充実強化の促進等)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 消防団員の定員の充足率 91.6% (2015年度) → 100% (2023年度)	・ 84.7% (21,790人、2022年4月1日現在)
・ 県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施 不定期実施 → 年1回実施 (2015～2023年度)	・ 1回

【主な取組】

≪ 消防団の充実強化 ≫



【あいち消防団の日（1/20）
におけるPR活動】

消防団は、地域密着性、動員力、即時対応力等の特性を生かし、地域防災の重要な役割を担っているが、全国的に消防団員数は減少傾向にある。本県では、県内各地で消防団の魅力や重要性を発信する啓発活動などを行い、消防団への理解促進と団員確保に向けた取組を進めている。

[愛知県]

《県内消防本部と防災関係機関との合同訓練》



【合同訓練の実施（2022年9月）】

緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を開催し、災害時に円滑な活動ができるよう、防災関係機関との連携強化を図った。

《愛知県防災ヘリコプターと名古屋市消防ヘリコプターの一体的運用》



【愛知県防災ヘリ「わかしゃち」】

2022年4月から愛知県防災ヘリコプター「わかしゃち」の運航を名古屋市に委託し、名古屋市所有の消防ヘリコプター2機と合わせて一体的に運用することにより、防災力の向上を図っている。

[愛知県]

《防災・減災カレッジ》



【防災・減災カレッジ】

地域の産学民及び行政が連携協働して防災人材を育成する「防災・減災カレッジ」において、地域の防災リーダーとして活躍する人材を育成する「地域防災コース」を設定し、県民に防災リーダーとして必要な防災知識や心構え等を習得してもらうことで、地域防災力の向上を図っている。

[愛知県]

《愛知県基幹的広域防災拠点の整備》



「豊山町エリア」は、豊山町において計画

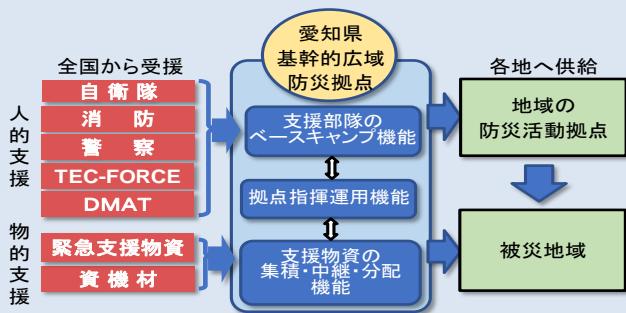
基本方針

- 「空港・高速道路」のダブルアクセス性を確保
- 本部機能として「24時間危機管理体制」を確保
愛知県・名古屋市の「消防学校の共同設置」
- 「支援要員」のベースキャンプ機能を確保
- 「緊急支援物資」の備蓄と中継・分配機能を確保
- 広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)を設置
- 中部圏の「基幹的な拠点」としても貢献

平常時の機能

平常時は、消防学校、公園として活用

- ・消防学校は、
消防職員等育成の他、地域の防災教育・人材育成、防災・減災の普及・啓発
- ・公園は、
運動施設等の他、イベント開催、スタートアップなどが取り組む防災ビジネス等



2020	2021	2022
整備に向けた検討	現地測量等の調査委託	・用地測量 ・用地買収

大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備に向けた取組を推進しており、2022年度は用地測量、用地買収を実施した。〔愛知県〕

【事前に備えるべき目標】

(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による都市の混乱

【強靱化施策の推進方針】

(帰宅困難者対策の推進)

(帰宅困難者等の受入態勢の確保)

(交通インフラの早期復旧に向けた関係自治体の連携調整)

(鉄道の運行再開の調整等)

(プローブ情報の活用による交通渋滞の把握等)

(地方行政機関等の機能低下の回避)

(代替輸送手段の確保等)

(公共交通事業者等との連携強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2022年度実績
・関係機関との帰宅困難者対策に係る意見交換年1回実施（2015～2023年度）	・1回

【主な取組】

《帰宅困難者対策の推進》



県、中部運輸局、鉄道事業者等をメンバーとした「代替輸送検討部会」を2023年1月に開催した。

また、「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」の新規締結による徒歩帰宅支援ステーションの拡充を図るとともに、各地区における帰宅困難者対策に関する協議会や訓練への参画を通じた、県内主要駅周辺における取組の支援を行った。

[愛知県]



【帰宅困難者を想定した防災訓練】

大規模災害発生時において、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民一体となり対策等を推進している。

[名古屋市・豊橋市]

【事前に備えるべき目標】

(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

【強靱化施策の推進方針】

(医療リソースの供給体制の確立)

(災害拠点病院における自立・分散型エネルギー供給の促進)

(民間事業者との連携による燃料の確保)

(災害拠点病院の耐震化等の促進)

(災害拠点病院等の防災・減災機能の強化)

(人工透析患者等への対策)

(多数の負傷者が発生した場合の対応)

(災害派遣医療チーム(DMAT)及び災害派遣精神医療チーム(DPAT)の計画的な養成等)

(災害時における医療機能の確保・支援体制強化)

(道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進)

(災害時の医療提供のためのインフラ・物流の確保)

(救急搬送の遅延の解消)

(医師の確保)

(要配慮者の緊急一時的な社会福祉施設への受入体制の整備)

(要配慮者に対する福祉支援ネットワークの構築)

(広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)等の強化等)

(住宅・建築物の耐震化、家具の転倒防止策等の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 通常時の6割程度の発電容量がある自家発電施設を保有し、燃料を3日分程度確保している災害拠点病院数 23病院(2014年度) → 36病院(2023年度)	・ 36病院 (2023年4月1日現在)

【主な取組】

《災害時における医療機能の確保・支援体制の強化》



南海トラフ地震発生直後を想定し、県営名古屋空港において、SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）の設置及び患者搬送の訓練を2022年10月に実施した。

[愛知県]

【SCU訓練】

【事前に備えるべき目標】

(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

【強靱化施策の推進方針】

- (衛生環境の確保等)
- (下水道施設の耐震化・下水道BCPの充実)
- (避難所となる施設の衛生環境の確保)
- (医療活動を支える取組の推進)
- (住宅・建築物の耐震化の促進)

【主な取組】

《避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインの作成》

<p>愛知県避難所運営マニュアル(別冊)</p> <p>避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン</p> <p>○本書は、避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防対策についての標準的な事項をまとめたものです。</p> <p>○愛知県避難所運営マニュアル(本編)と併せ、本書を参考に地域の実情に合ったマニュアルを作成してください。</p> <p>○内容は、今後の新たな知見などにより随時見直します。</p> <p>令和2年7月(第1版)</p> <p>愛知県防災安全局防災部災害対策課</p>	<p>○本編</p> <p>第1章 避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防のために 1</p> <p>第2章 感染防止対策と分散避難のあり方について</p> <p>1 多様な避難形態(分散避難)について 3</p> <p>2 避難する前に注意すること 6</p> <p>第3章 事前に準備しておくこと</p> <p>1 施設管理者との打ち合わせ 6</p> <p>2 避難所のゾーニング</p> <p>(1) 避難所全体のゾーニング 7</p> <p>(2) 一般対象者のゾーニング 8</p> <p>(3) 濃厚接触者等を受け入れる場内のゾーニング 9</p> <p>第4章 初動期(災害発生当日)の対応</p> <p>1 避難所の受け入れ準備</p> <p>(1) 避難所のゾーニングの実施 10</p> <p>(2) 避難所作業員の役割 11</p> <p>2 避難所の受付</p> <p>(1) 事前受付の施設 12</p> <p>(2) 事前受付スタッフの準備 12</p> <p>(3) 事前受付における避難者の受付 12</p> <p>(4) 個別受付の施設 14</p> <p>(5) 個別受付スタッフの準備 14</p> <p>(6) 個別受付における避難者の受付 14</p> <p>3 稼働している水や食料、物資の調達・配給</p> <p>(1) 状態や状況確認 15</p> <p>(2) 配給 15</p> <p>4 定期的な検査 16</p> <p>5 ゴミの分別・搬送 16</p> <p>6 避難所内の感染防止ルールの徹底 17</p> <p>7 濃厚接触者等を受け入れた場合の市町村災害対策本部への連絡 17</p>
--	--

2020年5月29日に政府の中央防災会議が決定した防災基本計画の修正において、「避難所の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する必要がある」旨等が明記されたことを踏まえ、市町村における感染防止対策の実効性を高めるため、同年7月13日に実践的なガイドラインを作成し、市町村へ提供した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

【強靱化施策の推進方針】

- (避難所における良好な生活環境の確保等)
- (避難所の運営体制等の整備)
- (継続的な防災訓練や防災教育等の推進等)
- (避難所における必要物資の確保等)
- (避難所外避難者への対策の整備)
- (被災者の健康管理)
- (防災拠点となる庁舎等の耐震化の推進)
- (保健医療機能の確保等)
- (被災者の生活支援等)
- (住宅・建築物の耐震化等)
- (避難所の耐震化等の推進)
- (避難生活における要配慮者支援)
- (避難行動要支援者への支援)
- (避難所の絶対量の不足に対する相互連携)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2022年度実績
・市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載 全市町村（2018～2023年度）	・47市町村（2020年4月1日現在）
・災害時保健師活動の初動体制確立のための 情報伝達訓練の実施 1回/年（2015～2023年度）	・1回

【主な取組】

≪避難所の運営体制の整備等≫



【HUG（避難所運営ゲーム）（2022年度）】

災害時には、住民の方々が避難所を運営していく必要があるため、避難所で起こる様々な出来事を疑似体験し、避難所の運営について考えるゲーム（HUG）を県民を対象に実施している。

[愛知県]

《災害時保健師活動の初動体制確立》

災害時に市町村（名古屋市及び中核市を含む。）、県保健所、医療計画課及び国との間で速やかに情報を伝達し、保健活動を迅速かつ効果的に展開することができるよう、保健師の派遣要請等について災害時情報伝達機器を用いて相互に伝達する訓練を実施した。〔愛知県〕

【事前に備えるべき目標】

(3) 必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱

【強靱化施策の推進方針】

- (治安確保のための体制の確保と装備資機材の充実強化)
- (公共の安全等の秩序維持体制の整備)
- (警察施設の耐震化等)
- (緊急交通路の確保)
- (信号機電源付加装置の整備)
- (道路交通の混乱を最小限に抑える体制の確立等)
- (地域コミュニティ力の強化に向けた行政等の支援)
- (地方行政機関等の職員・施設等の被災による機能低下の回避)
- (警察施設の機能強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2022年度実績
・ 県警察災害警備訓練の実施 1回以上/年（2015～2023年度）	・ 1回

【主な取組】

《愛知県警察災害警備訓練》



【緊急交通路確保訓練】

《信号機電源付加装置の整備》



【自動起動式信号機電源付加装置】

南海トラフを震源域とした大規模地震が発生し、県内全域で甚大な被害が生じたとの想定のもと、全所属を対象とした災害警備訓練を2022年9月に実施した。[愛知県警察本部]

停電を感知すると自動的に電源を供給する「自動起動式信号機電源付加装置」を主要交差点19か所に更新・整備した。[愛知県警察本部]

【事前に備えるべき目標】

(3) 必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-2 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下

【強靱化施策の推進方針】

(基幹的広域防災拠点の整備等)

《基幹的広域防災拠点の整備等》



東京臨海広域防災公園HPより

【他の整備事例：東京都・有明の丘地区】

- ・愛知県では、2001年度から国に対し、基幹的広域防災拠点整備の要請活動を継続して実施しており、2022年度も内閣府等へ要請を行った。
 - ・基幹的広域防災拠点のうち、航空輸送と陸上輸送を結節する「名古屋空港」については、県として早急に整備し、中部圏の拠点としても貢献できるよう取り組むこととしたため、新たな交付金の創設など格段の支援を行うよう要請した。
 - ・海上輸送を担う「名古屋港」については、政府現地対策本部として整備された「名古屋市三の丸地区」と同様に早急に整備を進めるよう要請した。
- [愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(3) 必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-3 名古屋市三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

【強靱化施策の推進方針】

- (地方行政機関等の機能維持)
- (自治体の業務継続計画の作成及び見直し)
- (行政職員の不足への対応)
- (防災拠点等の耐震化等の推進)
- (業務バックアップ拠点となり得る施設の耐震化等)
- (防災拠点等の電力確保等)
- (道路の防災対策等)
- (復旧復興施策や被災者支援の取組等)
- (住民等の自発的な防災行動の促進)
- (公共施設等の非構造部材の耐震化等の推進)
- (タイムラインの策定)
- (応急活動等の継続のための事前対策)
- (災害応急対策の実施体制の確立)
- (国・県・市町村間の連携強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 業務継続計画の策定 県及び18市町村 (2014年度) → 県及び全市町村 (2023年度)	・ 県及び54市町村 (2023年3月31日現在)

【主な取組】

《 県職員の災害対応力等の向上 》



【 防災・減災カレッジ 】

地域の産学民及び行政が連携協働して防災人材を育成する「防災・減災カレッジ」において、県の新規採用職員全員が「防災基礎研修」を受講することで、県職員として必要となる防災知識の習得、防災意識の高揚及び災害対応力の向上を図っている。
[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(4) 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

【強靱化施策の推進方針】

- (情報通信機能の耐災害性の強化・高度化等)
- (情報通信システムの電源途絶等に対する対応検討)
- (情報通信に係る電力等の長期供給停止対策の推進)
- (災害対応力の強化等)

【主な取組】

《情報通信機能の耐災害性の強化・高度化等》



【貸出用臨時災害放送局送信機及び移動通信機器】



【放送訓練実演模様】

愛知県美浜町で実施した美浜町・野間学区合同防災訓練において臨時災害放送局を開設し、会場での訓練内容や住民へのインタビューを放送するなどの放送訓練を行っている様子。〔東海総合通信局〕

《情報通信システムの電源途絶等に対する対応検討》



【電源車から送信車両への給電】



【非常災害時の貸出用移動電源車】

愛知県・豊橋市総合防災訓練において、地方公共団体や防災関係機関向けに貸出を行う当局所有の災害対策用の移動電源車や移動通信機器の展示を行うとともに、訓練に参加したNHK所有の非常用送信車両（eカー）への電源供給を行っている様子。〔東海総合通信局〕

【事前に備えるべき目標】

(4) 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

【強靱化施策の推進方針】

- (放送設備等の防災対策)
- (情報伝達手段・体制の確保)
- (多様な情報提供手段の確保)
- (民間通信事業者の情報通信機能の強化・高度化等)
- (災害対応業務の標準化)
- (情報通信インフラの整備)
- (道路被害情報共有の強化)
- (臨海部への災害情報提供)
- (水防テレメータシステムの整備)
- (土砂災害警戒情報等の提供)

【主な取組】

≪ 災害情報提供手段の確保に向けた取り組み ≫



【災害時の中日新聞電子版 無料公開】

・災害時に新聞配達が可能ない場合、災害レベルに応じて、中日新聞電子版を無料公開する範囲を購読者以外にも広げる。また、X（旧ツイッター）やLINEなどのSNSも活用し、災害情報、避難所情報などの情報発信に努めている。

[(株)中日新聞社]

【災害用紙面 製作訓練】

・地震発生時に新聞製作システムが被災した場合に備え、代替となるモバイル組版端末（PC）を配備している。定期的に端末を使った訓練を実施して、災害時にも新聞発行を継続し、必要な情報を読者に届けられるよう努めている。

[(株)中日新聞社]

【事前に備えるべき目標】

(4) 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

【強靭化施策の推進方針】

- (効果的な教育・啓発の実施)
- (情報伝達手段の多様化の推進)
- (情報収集手段の多様化の推進等)
- (情報の効果的な利活用等に向けた人員・体制の整備)
- (情報伝達手段・体制の確保)
- (交通渋滞による避難の遅れの回避)
- (災害対応力の向上)
- (避難勧告等の発令)
- (状況情報を基にした主体的避難の促進)
- (避難の円滑化・迅速化)

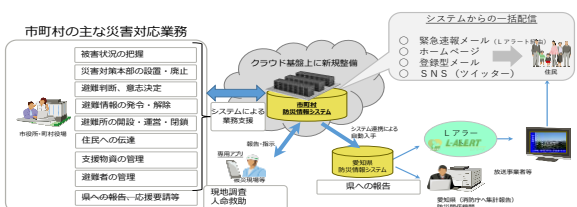
【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 市町村防災支援システムを導入する市町村の割合 全市町村 (2018~2023年度)	・ 40市町村 (2023年3月31日現在)
・ 外国人旅行者が旅行中に立ち寄る観光関連施設等 事業者の愛知県多言語コールセンター登録数 350件 (2019~2021年度)	・ 477件

【主な取組】

《市町村防災支援システムの導入促進》

3. 市町村が活用できる防災情報システムの整備



- ◇ 業務量が膨大
 - ◇ 担当者が少数
 - ◇ 経験の不足
 - ◆ 充実した業務支援
 - ◆ 報告業務の負担軽減
 - ◆ 簡便なシステム操作
-
- 迅速的確な住民対応**

総務省「災害情報伝達手段等の高度化事業」を活用し、住民広報や被害情報管理などの市町村の災害対応業務の効率化や避難勧告などの迅速な意思決定を支援するため、「市町村防災支援システム」を2018年1月に構築し、市町村への導入を進めている。

[愛知県]

《新防災情報システム》

新防災情報システム 概要



災害情報の収集等を電子化し、電子化された災害情報（人住家被害、避難勧告情報など）や防災情報（避難所、防災活動拠点など）を県、市町村、防災関係機関との間でリアルタイムに共有化し、迅速かつ的確な災害応急対策を実施することが可能となる新防災情報システムを2022年4月から運用している。 [愛知県]

《災害発生時の外国人への支援》



【災害時外国人支援活動講座】



【愛知県災害多言語支援センター運用訓練】

市町村防災担当・国際担当職員、国際交流協会職員、NPO、ボランティア等を対象とした災害時外国人支援活動講座を開催した。

[愛知県]

2014年度に大規模災害時に外国語等による災害情報の発信や、被災市町村の外国人対応等に対し言語面での支援を行う「愛知県災害多言語支援センター」の設置について、(公財)愛知県国際交流協会とセンターの運営に係る協定を締結しており、2022年度は8月に運用訓練を実施した。

[愛知県]

《災害発生時の外国人旅行者への支援》



Available Languages and time				
English 24H	QR	中文(繁) 24H	QR	ไทย 9am-6pm
QR	中文(簡) 24H	QR	한국어 24H	QR
Tiếng Việt 10am-7pm	QR	Español 24H	QR	Français 10am-7pm
QR	Tagalog 10am-7pm	QR	Português 24H	QR

【愛知県多言語コールセンター外国人旅行者向けらし】

緊急時の通訳サービスとして愛知県多言語コールセンターを2019年6月から運用している。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

【強靱化施策の推進方針】

(個別企業BCP策定等の促進)

(民間企業における事業継続に資する取組の促進)

(耐災害性を高める施策等の推進)

(社会経済活動維持のための社会インフラの整備の推進)

(愛知県の強靱化に資する適切な民間資金の活用)

(あいち・なごや強靱化共創センターにおける取組の推進)

(地域連携BCP策定の促進)

(物流事業者BCP策定の促進)

(港湾BCPの推進)

(道路ネットワークの整備、道路・港湾・空港施設の災害対策の推進)

(水の安定供給)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 中小企業のBCP策定率 5.3% (2013年度) → 12% (2023年度)	・ 13.5% (2023年3月末現在)
・ 南海トラフ地震防災対策計画の届出率 100% (2015~2023年度)	・ 76.3%

【主な取組】

《中小企業のBCP策定の促進》

中小企業経営者の皆さん！

あなたの会社、地震への備えは大丈夫？

近年、わが国では、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、能登半島地震、新潟県中越沖地震、東日本大震災などの大規模地震が発生し、多くの企業が、直接的・間接的な被害を受けています。

もし、南海トラフ巨大地震が発生すると、愛知県の広い範囲で震度6強以上の強い揺れが起こり、大きな被害が発生すると予想されています。

あなたのお店・会社の、大規模地震への備えは大丈夫ですか？

あなたは、地震が起こった時・・・

- まず何をすれば良いかわかりますか？
- お客様や従業員の命を守れますか？
- すぐにお店や会社を再開できますか？
- 原料・商品は納入されますか？
- お客様に製品を届けることができますか？

そんな悩みを解決するのが、**BCP(事業継続計画)**です!!

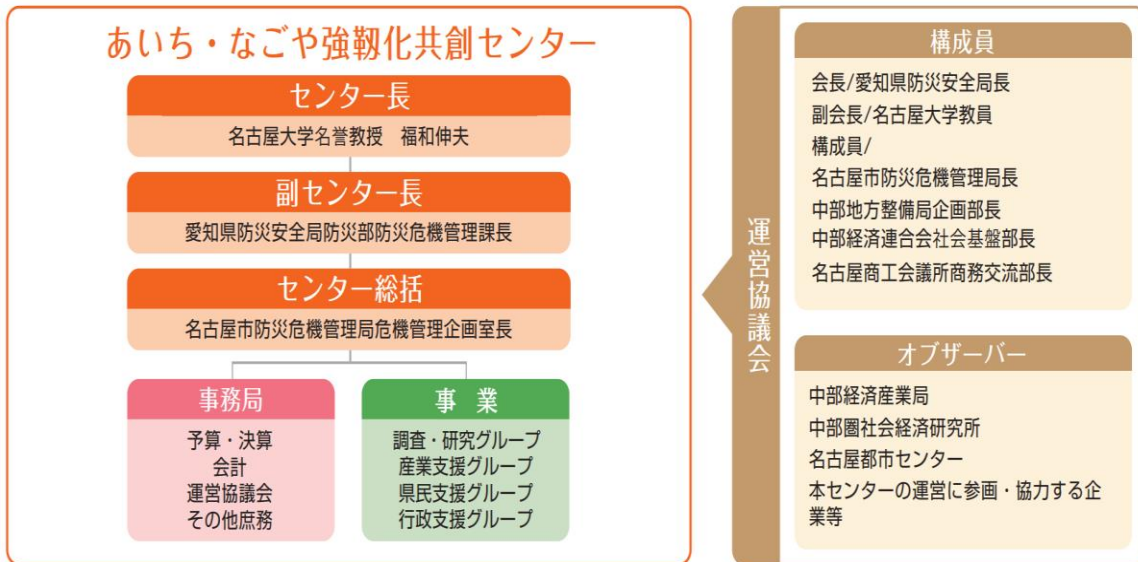
愛知県

【啓発チラシ】

中小企業のBCP策定を促進するため、BCP未策定の中小・小規模企業経営者向けに専門家の講義やBCP策定企業の事例等を紹介する講習会・セミナーを開催したほか、業界団体等の会合に職員を派遣し、BCPの必要性・重要性や、中小企業向けBCP策定マニュアル「あいちBCPモデル」を使ったBCPの作成方法等を説明した。

[愛知県]

《あいち・なごや強靱化共創センターの運営》



2017年6月1日に設置した「あいち・なごや強靱化共創センター」で、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための調査・研究や人材育成等を行っている。2022年度は、企業の工場等の耐震化対策を始め自然災害対策に関する相談に個別に対応する相談窓口の開設やBCP講習会の開催、産業防災研究会の開催などの取組を実施した。

[愛知県]

《国土強靱化（官民連携）のフォローアップ》



【松阪中核工業団地（三重県松阪市）でのワークショップの開催】

地域連携BCPに積極的に取り組む松阪中核工業団地において、松阪市、松阪中核工業団地の企業にて、2023年1月にワークショップを実施。

団地内の被害状況を迅速に把握し産業の早期復旧を行うため、団地内各企業と松阪市において、報告する内容や必要な情報及び情報を受発信する場合の手段を検討及び課題の抽出を行った。

また、BCP策定に関する支援制度の説明により、防災・減災の事前対策となる事業継続力強化計画・策定の促進を行った。

[中部経済産業局]

《防災意識の向上に資する講演会を開催》



【企業防災講演会】

全会員企業を対象として、企業の自発的な防災減災対策の促進や、BCP/BCMへの取り組みに役立つ情報提供を目的として、2022年11月に防災講演会を開催した。
[中部経済連合会]

《企業防災の啓発・防災人材の育成支援》

■事業継続力強化計画策定支援セミナー
主催：名古屋商工会議所
東京海上日動火災保険（株）
会員の皆様へご案内
参加者数：18名
実施年月日：2022年10月7日

■BCPシリーズセミナー（計3回）
主催：名古屋商工会議所
会員の皆様へご案内
参加者数：72名
実施年月日：2022年11月18日、
12月19日、2023年1月27日

■防災・減災カレッジ
主催：あいち防災協働社会推進
協議会
あいち・なごや強靱化共創
センター
共催：名古屋商工会議所
会員の皆様へご案内
参加者数：2,003名

■BCP講習会
主催：あいち・なごや強靱化共創
センター
※愛知県・名古屋大学とともに実施
会員の皆様を中心にご案内
参加者数：24名
実施年月日：2023年2月2日

[名古屋商工会議所]

《名商安否確認アプリケーションのサービス提供》



【名商安否確認アプリケーション】

名商会員企業向けサービス
（企業防災やBCPに向けての支援ツール）

■利用プラン
利用者1～50名まで 17,400円（年間利用料 税別）※51名以上のプランも有り。

■実績
2016年2月サービス利用開始
利用会員数 29社（2023年3月末時点）

[名古屋商工会議所]

【事前に備えるべき目標】

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

【強靱化施策の推進方針】

- (燃料供給バックアップ体制の充実強化)
- (燃料供給ルート確保に向けた施設と体制整備)
- (末端供給拠点の災害対応力強化と自立型エネルギー設備の導入)
- (石油コンビナート等防災訓練の実施)
- (災害時のエネルギー供給の優先順位の整理)
- (社会経済活動維持のための社会インフラの整備の推進)
- (愛知県の強靱化に資する適切な民間資金の活用)
- (中部圏の産業活動を守るための産学官連携による取組の推進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・石油コンビナート泡消火薬剤の更新 5.0kl程度/年 (2015~2023年度)	・15.0kl

【主な取組】

《道路啓開作業重機への直接給油訓練を実施》

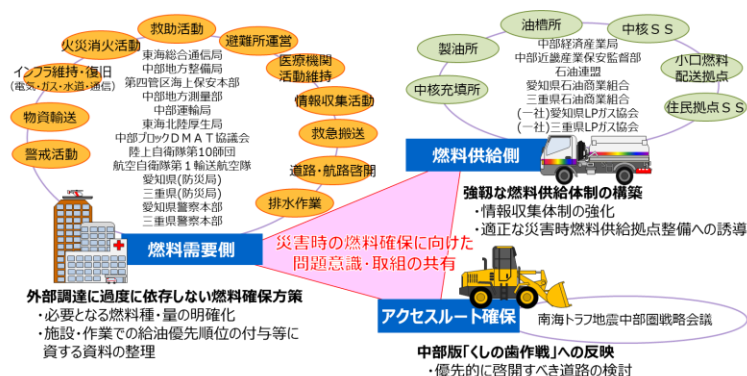


【重機への給油訓練の様子】

多様な燃料供給の担い手・需要先を想定して、2022年度は、愛知県・豊川市総合防災訓練において、道路啓開作業重機への燃料供給を見据え、愛知県石油商業組合手配のタンクローリー車による燃料供給訓練を実施。

写真は、愛知県石油商業組合（豊川石油業共同組合）手配のローリーによる道路啓開作業重機への直接給油訓練の様子。
[中部経済産業局]

《自衛的備蓄の推進に向けた検討を実施》



【災害時燃料供給WGの概要】

災害時燃料供給WGを通じて、以下の内容を実施。

- ①重要な給油施設の道路啓開計画への反映
- ②ハザードマップ上の被害想定地域に車庫を有するタンクローリー配送事業継続
- ③中核SS、小口燃料配送拠点及び住民拠点SSの稼働状況の共有
- ④住民への稼働SSの情報提供
- ⑤自衛的備蓄の促進
- ⑥発災時における供給先の優先順位
[中部経済産業局]

【事前に備えるべき目標】

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

【強靱化施策の推進方針】

- (石油コンビナート等防災計画の見直し及び防災体制の強化)
- (コンビナートに係る設備の耐震化等の推進)
- (有害物質等の流出防止対策)
- (地域連携BCP策定の促進)
- (港湾BCPの充実)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・石油コンビナートに係る設備の耐震化 89.34% (2013年度) → 100% (2016年度)	・100%

【主な取組】

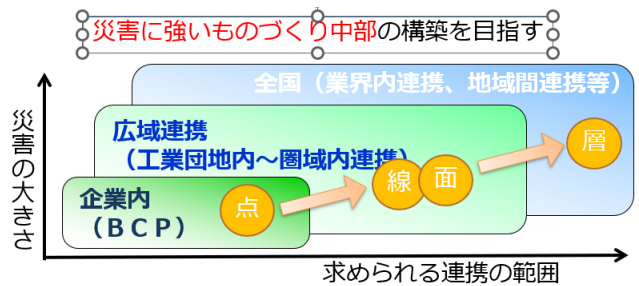
《石油コンビナート等防災計画の見直し》



【石油コンビナート等防災訓練の様子】

石油コンビナート等特別防災区域に係る災害防止のための総合的な施策の推進を図るため、石油コンビナート等防災本部幹事会を開催し、防災計画の見直し（更新）を行った。2022年度は、10月に田原市小中山町周辺海域及び沿岸にて石油コンビナート等防災訓練を実施。
[愛知県]

《地域連携BCPの横展開》



【松阪中核工業団地（三重県松阪市）でのワークショップの開催】

地域連携BCPの取組の横展開として、松阪市、松阪中核工業団地の企業、インフラ事業者にて、団地における団地内連携・官民連携のあり方について、2023年1月にワークショップを実施した。

インフラ事業者から災害時の復旧対策や対策状況の情報提供を受け、官民連携に係る課題を抽出した。

[中部経済産業局]

【事前に備えるべき目標】

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

【強靱化施策の推進方針】

(交通施設の防災対策の推進)

(産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築・維持)

(海上輸送拠点の耐震化等の促進)

(海上輸送機能に係る災害対応力の強化)

(災害時の空港機能確保)

(幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進)

(輸送モードの連携・代替性の確保)

(貨物等の流出防止対策の推進)

(名古屋港におけるポートアイランドの土砂流出対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 基幹的道路ネットワーク供用延長 約10km (2015~2020年度) ※KPI期間延長 約10km (2015~2023年度)	・ 2.2km (12.9km (2015~2022年度))
・ 緊急輸送道路等の整備延長 107.9km (2015~2023年度)	・ 4.3km (53.1km (2015~2022年度))

【主な取組】

《緊急輸送道路等の整備》



【国道301号】

(豊田市)

被災時における救助・救急活動や物資輸送を支え、その後の社会機能を維持するため、緊急輸送道路を整備しており、2022年度は国道301号など、計3.4km開通した。

[愛知県]

《三河港港湾施設の耐震化》

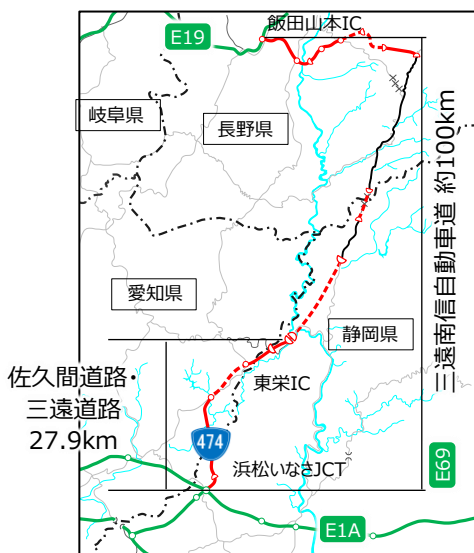


【ガントリークレーンの耐震化】
(豊橋市)

神野地区においては、国が整備した耐震強化岸壁の供用が2018年度に開始され、大規模災害時の緊急物資輸送拠点としての機能が確保された。
これに合わせて、神野7号岸壁上のガントリークレーンの耐震化を進めており、2022年度に耐震化工事が完了した。
[愛知県]

《幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進（高規格幹線道路等の整備推進）》

■三遠南信自動車道 佐久間道路・三遠道路



【東栄IC（2023.4撮影）】

三遠南信自動車道は、新東名高速道路と中央自動車道をつなぎ、広域ネットワークを構築するとともに、災害に強い道路機能の確保、救急医療活動の支援、地域活性化の支援を目的に計画された道路であり、整備を推進。

(東栄IC～鳳来峡IC間は、2025年度開通予定)

[中部地方整備局]

《道路ネットワークの整備》



【 東名阪 蟹江IC～長島IC間 】

橋梁等構造物の老朽化対策の実施（東名阪 蟹江IC～長島IC間）
[中日本高速道路(株)]

《リニア中央新幹線の整備の推進》



【 名古屋駅（中央西工区） 】

リニア中央新幹線について、名古屋駅部の建設工事を継続している。
[東海旅客鉄道(株)]

【事前に備えるべき目標】

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-5 金融サービス等の機能停止による県民生活・商取引等への甚大な影響

【強靱化施策の推進方針】

(郵便局舎における防災対策の推進)

(金融機関における防災対策の推進)

【主な取組】

《金融上の措置に係る要請文の伝達訓練への参加》

2022年9月に、東海財務局が実施する、地震を想定した金融上の措置に係る要請文の伝達訓練に参加し、連絡窓口の確認を行った。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-6 食料等の安定供給の停滞

【強靱化施策の推進方針】

(食品産業事業者等の災害対策の強化)

(農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化)

(サプライチェーン輸送モードの強化)

(産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築・維持)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 農道橋（延長15m以上）を対象とした点検・診断の実施割合 約29%（2014年度）→100%（2020年度）	・ 100%（2020年度末までに完了）
・ 漁港施設（市町村管理）の耐震・耐津波強化対策の促進 12漁港（2015～2023年度）	・ 1漁港 （4漁港（2015～2022年度））
・ 漁港施設（県管理）の耐震・耐津波強化対策 11施設（2015～2023年度）	・ 1.3施設 （8.1施設（2015～2022年度））

【主な取組】

《農業用排水施設の耐震化等の促進》



【排水機場の基礎の耐震化】

国営土地改良事業により、排水機場等の農業用排水施設の耐震化、老朽化対策等を推進した。

[東海農政局]

《東海農政局所有機械の貸出し体制》



【災害応急用ポンプの準備状況】

災害に備え、東海農政局所有機械（ポンプ）の貸出し体制を確保した。

[東海農政局]

【事前に備えるべき目標】

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-7 異常渇水や火山噴火等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

【強靱化施策の推進方針】

- (上水道、工業用水道及び農業水利施設の耐震化等の推進)
- (水資源の有効な利用等の普及・推進)
- (水の安定供給)

【主な取組】

《水の安定供給》

設楽ダム完成イメージ(三次元モデル)



【設楽ダム完成予想図】
(出典：中部地方整備局HP)



【豊川用水二期事業の実施状況】
(独立行政法人水資源機構)

豊川水系における水の安定供給を図る新たな水源施設として設楽ダム建設事業が進められている。

県では、水源地域の道路整備などの生活再建対策事業等を推進するとともに、事業主体である国土交通省と連絡・調整し、事業の促進を図った。

[愛知県]

東三河地域に水を供給する豊川用水では、幹線用水路の大規模地震対策などの二期事業が進められている。

県では、事業主体である水資源機構と連絡・調整し、事業の促進を図った。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(6) ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

【強靱化施策の推進方針】

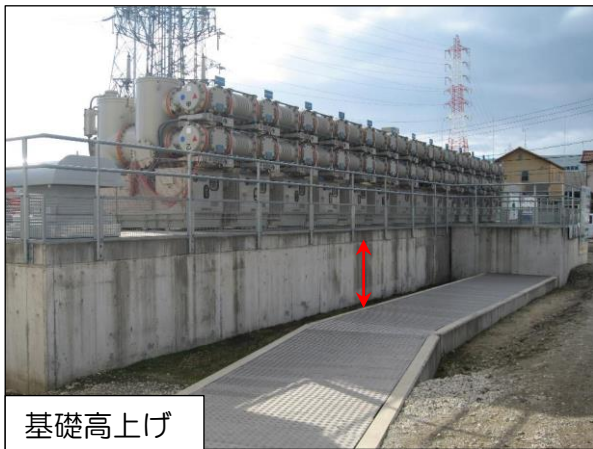
- (電力・ガス等の供給ネットワーク等の災害対応力強化)
- (製油所の非常時出荷能力等の確保)
- (石油関連施設の防災対策の強化)
- (石油燃料の確保)
- (自立・分散型エネルギーの導入の促進等)
- (施設の耐災害性強化)
- (輸送基盤の災害対策の推進等)
- (エレベーター閉じ込め対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・住宅用太陽光発電の普及基数（累計） 12.4万基（普及率約4.3%）（2014年度） →40万基（普及率約14%）（2020年度）	・24.8万基（普及率8.7%） （2023年3月末現在）

【主な取組】

《変電所浸水対策工事イメージ》※写真は津波対策実績

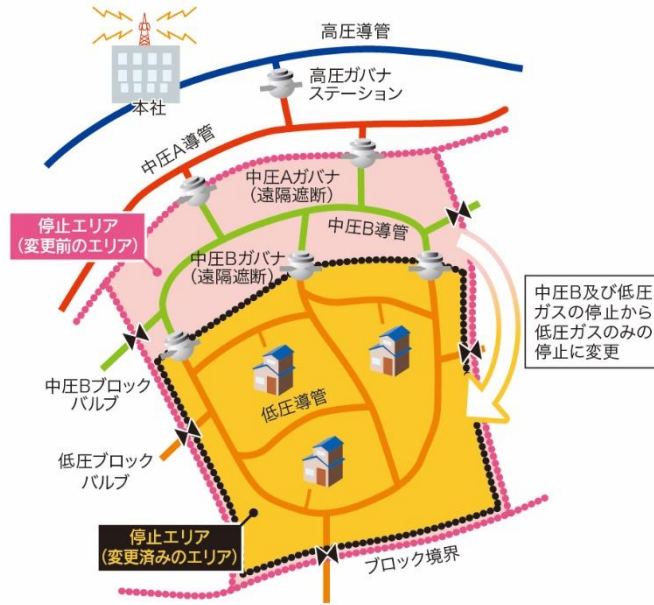


2020年度に国土交通省および自治体ハザードマップを基に河川氾濫による変電所の浸水調査を実施した。

浸水被害により、早期復旧ができない系統変電所については、浸水対策工事を検討・実施していく。（対策工事継続中）

[中部電力(株)]

《ブロックさらに細分化》



【ブロック供給停止イメージ】

- 地震発生時にガスを供給停止するエリアを必要最小限にするため、ガス導管網ブロックの細分化を進めており、2021年度95ブロックから2022年度99ブロックへ細分化を実施した。
 - 病院や工場など中圧で供給している需要家のガス供給を継続するため、中圧から低圧へ減圧しているガバナを遮断して低圧だけを供給停止するエリアを広げた。
- [東邦ガス(株)・東邦ガスネットワーク(株)]

《民間事業者との連携による燃料の確保》



【石油連盟模擬給油訓練の様子】

- 愛知県石油商業組合と2019年4月に締結した「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」の実施細目を定め、協定の実効性の向上を図った。
 - 石油連盟と締結した「災害時の重要施設に係る状況共有に関する覚書」に基づき、重要施設のリストを更新し石油連盟へ提供するなど、災害時に円滑な燃料供給が可能となる体制の充実を図った。
- [愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(6) ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止

【強靱化施策の推進方針】

(水道施設等の耐震化等の推進)

(上水道等の復旧の体制等の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 県営水道施設の整備の推進 広域調整池の整備：6池 連絡管の整備：2路線 基幹となる管路の複線化：1路線 (2015～2023年度)	・ 広域調整池6池 (2020年度末までに完了) ・ 連絡管1路線 (整備中) 【1路線 (2015～2022年度)】 ・ 管路複線化1路線 (2019年度までに完了)

【主な取組】

《連絡管の整備》



【上野知多連絡線】

浄水場や広域調整池などの供給拠点を連絡し、地震災害時や事故時など非常時に隣接する浄水場系統間で水道水を融通するための施設である連絡管1路線の整備を実施している。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(6) ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

【強靱化施策の推進方針】

(下水道施設の耐震化等・下水道BCPの充実)
(農業集落排水施設・漁業集落排水施設の耐震化等の推進)
(浄化槽の整備)
(汚水処理施設等の防災対策の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 流域下水道における水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化 53施設 (2015～2023年度)	・ 0施設 (施工中2施設) (29施設 (2015～2022年度))
・ 流域下水道における非常用自家発電設備の整備 10施設 (2015～2023年度)	・ 1施設 (10施設 (2015～2022年度))

【主な取組】

《流域下水道施設の耐震化の推進》

発電機



【非常用自家発電設備の整備】
日光川下流域下水道 弥富ポンプ場
(弥富市)



【処理場施設の耐震化】
矢作川浄化センター
(西尾市)

処理場に常駐する作業員の安全と水処理及び汚泥処理の処理機能を確保するため、処理場施設の耐震化を継続するとともに、非常用自家発電設備の整備1施設を実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(6) ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-4 新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸・海・空の交通インフラの長期間にわたる機能停止

【強靱化施策の推進方針】

- (陸・海・空の輸送ルート確保の強化)
- (交通ネットワークの迅速な再開に向けた体制の整備)
- (道路における冠水対策)
- (災害時における放置車両対策)
- (道路啓開など総合啓開の連携強化)
- (幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進)
- (基幹インフラ復旧等の大幅な遅れへの対応の検討)
- (ハード・ソフト対策等を総合した対応策の推進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 40橋 (2015～2023年度)	・ 1 橋 (30橋 (2015～2022年度))
・ 愛知県管理道路の無電柱化延長 11.8km (2015～2023年度)	・ 2.06km (10.15km (2015～2022年度))

【主な取組】

《橋梁の耐震化》



【(一) 碧南半田常滑線・東雲橋】

津波浸水区域の緊急輸送道路等における重要な橋梁について、橋梁本体の耐震補強を推進しており、2022年度は1橋（東雲橋）の対策が完了した。

(2021年度までの対策済み29橋と合わせ30橋が対策済み。)

[愛知県]

《空港施設の耐震化》



県営名古屋空港の空港機能維持に不可欠な施設である、滑走路、誘導路、エプロンを維持するため、耐震対策が必要と判断された大山川暗渠（1箇所目）

（2016年度完了）、幹線排水路（2箇所目）（2019年度完了）の耐震対策工事を実施し、完了した。

また、3箇所目となる共同溝の耐震対策工事も2021年度に完了した。

[愛知県]

《無電柱化の推進》



【（都）芦谷高力線】
（幸田町）

電柱倒壊による災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上を図るため、無電柱化を推進している。
2022年度は無電柱化を2.06km整備した。
[愛知県]

《橋梁の段差対策》



【（主）名古屋碧南線・浜町橋】

緊急輸送道路における橋梁のうち、ゼロメートル地帯にあり液状化により橋台背面部に沈下を生じるおそれがある橋梁を対象に、橋台背面部の段差対策を推進しており、2022年度は6橋の対策が完了した。
（2021年度までの対策済み57橋と合わせ63橋が対策済み。）
[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(6) ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全

【強靱化施策の推進方針】

(防災インフラの耐震化・液状化対策等の推進)

(防災インフラの迅速な復旧に向けた取組)

(関係機関における円滑な情報共有)

【主な取組】

≪TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣体制の確立≫

TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。

[中部地方整備局]

TEC-FORCE隊員は地方整備局等の職員を中心に16,186名が指名されており、災害の規模に応じて全国から被災地に出動。(※2023年4月現在)

TEC-FORCE派遣（2022年度実績）

○令和4年度、中部地方整備局はTEC-FORCE隊員を延べ**697人・日**（実人数**185人**）を派遣

令和4年台風第15号（静岡県：静岡市、島田市、川根本町）

- ・派遣期間：9月24日（土）～12月28日（水）
- ・派遣人数：実人数 **147人**
延べ人数 **551人・日**
- ・派遣車両：路面清掃車 4台 散水車 4台
- ・主な活動：公共土木施設（河川・砂防・道路）の被災状況調査
公共土木施設の復旧に関する技術支援
路面清掃車等による路面に堆積した粉塵除去 等



砂防施設の被災状況調査

令和4年8月3日からの大雨（山形県：飯豊町、川西町）

- ・派遣期間：8月4日（木）～9日（火）
- ・派遣人数：実人数 **24人**
延べ人数 **120人・日**
- ・主な活動：公共土木施設（道路）の被災状況調査 等



橋梁の被災状況調査

令和4年台風第8号（静岡県：賀茂郡松崎町）

- ・派遣期間：8月14日（日）～15日（月）
- ・派遣人数：実人数 **4人**
延べ人数 **6人・日**
- ・主な活動：公共土木施設（河川・砂防）の被災状況調査 等



河川の被災状況調査



【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

- (救助活動能力の充実・強化)
- (火災に強いまちづくり等の推進)
- (農業用燃料タンクの燃料流出防止対策の推進)
- (住宅・建築物の耐震化の促進)
- (公共施設等の耐震化の推進・促進)
- (感震ブレーカー等の普及)
- (災害対応力の向上)
- (消防水利の確保)
- (消防団員の確保等)

【主な取組】

《避難場所等となる公園、緑地、広場等の整備》



【広域避難場所、中核広域防災活動拠点】
(愛・地球博記念公園)

県営都市公園愛・地球博記念公園において、中核広域防災活動拠点としても活用できる駐車場の面積を拡大した。
[愛知県]

《感震ブレーカー等の普及》



【イベントでの啓発】

地震発生時に設定値以上の揺れを感じたときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める感震ブレーカーの普及・啓発等を行い、電気火災対策に取り組んでいる。
[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生

【強靱化施策の推進方針】

- (港湾の災害対応力の強化)
- (河川・海岸堤防の耐震化等の推進)
- (河川・海岸の水門等・排水機場等の耐震化の推進)
- (危険な物質を扱う施設における防災対策)
- (漂流物防止対策の推進)
- (有害物質等の流出防止対策等の促進)
- (港湾BCP策定の推進)
- (物流施設・ルート of 耐災害性の推進)
- (自然環境の保全・再生)

【主な取組】

《港湾BCPの推進》



【ワークショップの実施状況】

災害発生直後でも一定の港湾機能を維持し、港湾全体の物流機能の早期回復を図るため、BCPを港湾関係者で検討し2015年3月に策定した。

2022年度は、10月及び12月に想定シナリオに基づくワークショップを行い、BCPの有効性についての検証及び意見交換を実施することで、課題の抽出を行いBCPの改善を図った。

[愛知県]

《耐震強化岸壁の整備を推進》



【金城ふ頭の耐震強化岸壁】

《名古屋港BCPの推進》



【名古屋港BCP協議会】

名古屋港では、耐震強化岸壁の整備を推進するとともに、名古屋港BCPで掲げる港湾機能の回復目標の達成に向け、協議会構成員と協働し、実効性の向上に取り組んだ。

【名古屋港管理組合】

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

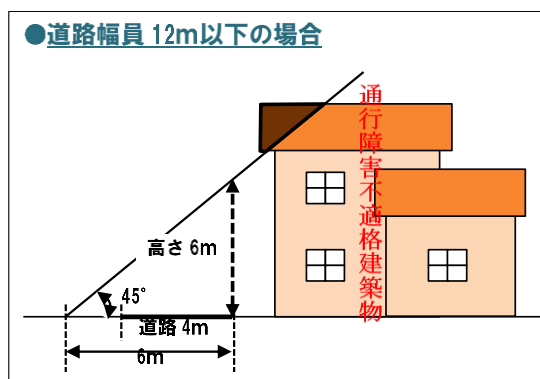
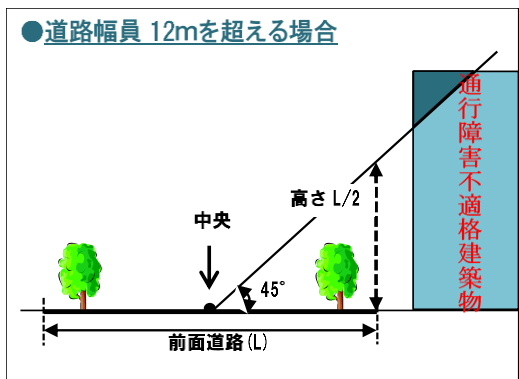
7-3 沿線・沿道の建築物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

【強靱化施策の推進方針】

- (関係機関の連携)
- (沿道の住宅・建築物の耐震化の促進)
- (沿道に起因する事故・災害の防止に向けた取組)
- (道路の閉塞、鉄道の閉塞等への対策)
- (危険な空き家の除却等への支援)
- (地下構造物の耐震化等の推進)
- (災害情報の収集体制の強化)
- (交通渋滞の回避)

【主な取組】

《不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震化の促進》



【沿道建築物の要件】

2022年度は、耐震診断3棟、耐震改修12棟に対して補助を実施した。

[愛知県]

《危険な空き家の除却等への支援》



【除却前】



【除却後】

危険な空き家の除却等に係る費用の一部に対し、市町村と連携して補助を実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-4 排水機場等の防災施設、ため池、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

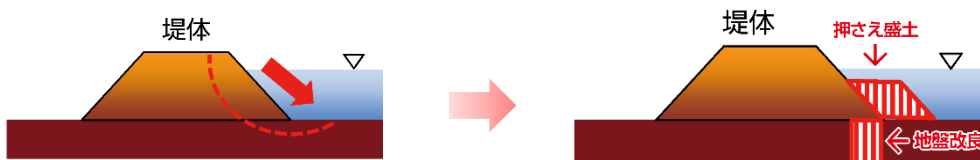
- (ため池の防災対策の推進)
- (排水機場等の防災対策の推進)
- (ダム等の防災対策の推進)
- (土砂災害対策の推進)
- (山地災害への対策)
- (ハード・ソフト対策等を総合した対応策の推進)
- (情報関係施策の推進)
- (消防団等の充実強化の促進等)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2022年度実績
・ 農業用ため池の耐震化等の整備 45箇所（2014年度）→132箇所（2023年度）	・ 14箇所 （45箇所→158箇所 （2014～2022年度））
・ 農業用ため池のハザードマップの作成 548箇所（2014年度）→735箇所（2023年度）	・ 9箇所 （548箇所→937箇所 （2014～2022年度））

【主な取組】

《農業用ため池の耐震化等の推進》



【ため池堤体の耐震化のイメージ】



ながくてしんいちけ

【長久手新池（長久手市）整備完了状況】

決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある農業用ため池で、耐震性が不足していると診断された池について耐震化整備を実施した。
[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-5 有害物質の大規模拡散・流出による県土の荒廃

【強靱化施策の推進方針】

(有害物質の流出等の防止対策の推進)

(石綿飛散防止対策)

(PCB廃棄物の適正処理による流出リスクの軽減)

(環境測定機能の強化)

(高圧ガス施設の耐震化の推進等)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 解体工事現場立入検査 200件程度/年 (2013年度) →400件程度/年 (2023年度)	・ 約470件
・ 特定化学物質等管理書の提出率 100% (2023年度)	・ 96.9% (2023年3月31日現在)

【主な取組】

《石綿飛散防止対策》



【解体工事現場の様子】

災害発生時の倒壊建築物等からの適切な石綿除去作業が実施されるよう、立入検査等の機会を捉え、解体業者に対し国の作成した「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」に従った対策の徹底について指導を進めた。

[愛知県]

《有害物質の漏えい等の防止対策の推進》

5 化学物質の適正管理について

(自然災害による有害物質等の漏えい事故への対応)

近年、台風や豪雨に伴う河川の氾らん、浸水被害により、油や有害物質等が流出する重大な事故が多く発生している。

- ・ 佐賀県の鉄工所から大量の焼入れ油等が流出 (2019年8月)
- ・ 福島県郡山市の複数のメッキ工場からシアン化ナトリウムが流出 (2019年10月)
- ・ 大分県の農協倉庫から農業976品目が流出 (2020年7月)



総務省消防庁 危険物施設の高水害対策のあり方に関する検討会
第2回 令和元年9月20日 資料2-1-2 佐賀県大野村における
令和元年8月27日からの大雨による流出事故

➡ 自然災害が発生した場合においても、油や有害物質等の漏えい事故が発生しないよう、未然防止の対策をお願いします。

37

【研修会資料】

化学物質を取り扱う事業者に対するセミナーや研修会により、自然災害による有害物質等の漏えい事故への対応に係る周知等を行い、化学物質の適正な管理を促進するための啓発を行った。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-6 農地・森林等の被害による県土の荒廃

【強靱化施策の推進方針】

(農地や農業水利施設等の保全管理と体制整備)

(適切な森林の整備・保全)

(土砂災害発生後の再度災害防止対策の実施等)

(自然と共生した多様な森林づくりの推進)

(適切な公園施設の整備・長寿命化対策の推進)

(農地・農林等の荒廃の防止)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2022年度実績
・ 森林・農地の保全活動面積 年間32,660ha（森林200ha、農地32,460ha） （2016年度～2020年度）	・ 森林212ha、農地35,710ha

【主な取組】

《森林の保全・整備の一環としての間伐の推進》



【間伐された森林】

森林が有する水源のかん養や県土の保全、洪水の防止などの多面的機能を十分に発揮させるため、森林の保全・整備の一環として間伐を進めている。

2022年度は2,478haの間伐を行った。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(8) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

- (災害廃棄物の仮置場の確保の推進)
- (災害廃棄物処理計画の策定等)
- (ごみ焼却施設の災害対応力の強化等)
- (災害廃棄物に含まれる有害物質の適正処理)
- (漂着ごみの処理)
- (災害廃棄物輸送体制の構築)
- (災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携)
- (住宅・建築物の耐震化の促進等)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 本県被害予測調査等に基づく市町村災害廃棄物処理計画の策定率 100% (2015～2023年度)	・ 100% (54市町村、2023年3月31日現在)

【主な取組】

《災害廃棄物処理体制の構築》



【研修会】



【図上演習】

- ・ 市町村における災害廃棄物処理計画の策定の促進や人材育成を図るため、市町村及び一部事務組合の職員を対象とした研修会を3回開催した。
- ・ 県、市町村、一部事務組合、民間事業者団体等の関係者が連携して災害廃棄物の処理に当たれるよう、図上演習を2回実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(8) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

【強靱化施策の推進方針】

(復旧・復興を担う人材等の育成等)
(地方行政機関等の機能低下の回避)
(事前復興、復興方針・体制づくりの推進)
(災害ボランティアの円滑な受入)
(円滑な遺体の処置に向けた体制等の確保)
(医療機関の耐災害性の向上)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2022年度実績
・ 防災ボランティアコーディネーター講座受講者数 500人程度/年 (2015～2023年度)	・ 実践講座、レベルアップ講座の実施 310人

【主な取組】

《広域ボランティア支援本部の運用訓練》



【訓練の様子】

《災害ボランティアコーディネーター養成講座》



【講座の様子】

「防災のための愛知県ボランティア連絡会」の会員を中心として、毎年度、広域ボランティア支援本部の運用訓練を実施している。

[愛知県]

2002年度から、被災地と災害ボランティアをつなぐ災害ボランティアコーディネーターの養成講座を実施している。

(受講者数合計：1,630名)

[名古屋市]

《防災人材の交流の促進》

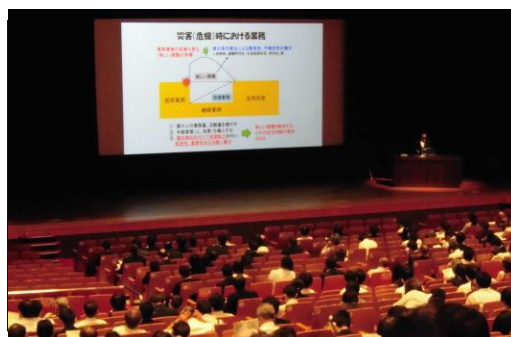


【防災人材交流シンポジウム（つなぎ舎）】

防災・減災の担い手たちが、地域、世代、組織を超えて、お互いに顔の見える関係を構築し、災害時に協力し合おう絆を強くするため、学生などの若手からベテランの防災ボランティアなどが一堂に会する防災人材交流シンポジウム（つなぎ舎）を2022年11月13日に開催した。

[愛知県]

《防災教育指導者研修会の実施》



【防災教育指導者研修会（2021年度）】

被災時に児童生徒の安全を確実なものとするために、防災教育の在り方についての教員を対象とした研修の機会として「防災教育指導者研修会」を開催している。2022年度は、講師の都合により中止とした。※写真は2021年度の様子。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(8) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

(災害情報共有の取組の推進)

(浸水等の被害軽減に資する対策の推進)

(地盤沈下対策の推進)

(ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)

(湛水からの復旧の調整・検討)

(地籍整備の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2022年度実績
・地籍整備の推進 全市町村（2015～2023年度）	・地籍調査の実施18市町 （2023年3月現在）

【主な取組】

≪地籍整備の促進≫



【地籍整備の促進】

大規模自然災害に備え、被災後の道路・河川の復旧・復興や住宅の建て替えや移転などを迅速に進めるため、市町村が進める土地所有者・土地境界の確認作業、世界測地系の座標値を持った測量図面の作成支援を実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(8) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-4 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ

【強靱化施策の推進方針】

- (仮設住宅・復興住宅の迅速な建設に向けた体制強化)
- (既存ストックの活用による被災者向け住宅の確保)
- (自宅居住による生活再建の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2022年度実績
・被災建築物応急危険度判定士登録者 7,435人（2013年度）→10,000人程度（2023年度）	・9,151人（2023年3月末現在）
・被災宅地危険度判定士 800人を維持（2015～2023年度）	・1,930人（2023年3月末現在）

【主な取組】

《被災建築物応急危険度判定士の養成》



【講習会の実施（2022年9・10月）】

県と県内の全市町村及び建築関係団体で構成する協議会において、講習会（3会場計6回）を実施し、判定士の養成を行っている。

[愛知県]

《応急仮設住宅の建設に係る訓練の実施》



【訓練の様子
（2022年11月16日）】

応急仮設住宅の建設に携わる人材を育成するため、県、応急仮設住宅建設協力団体、県内市町村合同で、建設候補地の現場調査及び配置計画作成の留意点について確認するとともに、実際に住棟や駐車場などの配置計画を作成するグループワーク演習を行った。[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(8) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

【強靱化施策の推進方針】

(文化財の耐震化等の推進)

(コミュニティの活力の確保)

(博物館の展示物・収蔵物の被害の最小化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2022年度実績
・ 指定文化財等（建造物）の台帳作成 全12ブロック（2015～2023年度）	・ 0ブロック（台帳作成にあたり、基礎データとなる建物調査を実施）

【主な取組】

《文化財の耐震化等の推進》



【歴史的建造物調査の実施】
（豊田市・飯野の舞台）

「文化財防災レスキュー台帳」作成の基礎データとなる県内の歴史的建造物調査を実施。2022年度は57件の調査を行った。

【愛知県】

【事前に備えるべき目標】

(8) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-6 事業用地の確保、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

(地籍調査の推進等)

(建設業の担い手確保等)

(所有者不明土地への対策)

(復興体制や手順の検討等)

(用地の活用に係る平常時からの調整等)

【主な取組】

《震災復興都市計画に係る模擬訓練の実施》



【訓練実施状況】

県・市町村職員の都市の復興対応力の向上を図るため、震災復興都市計画模擬訓練を実施している。

2022年度は10月と11月に仮想の被害シナリオをもとに震災復興都市計画に係る計画作成等を経験する訓練を実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(8) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-7 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

【強靱化施策の推進方針】

(風評被害を防止する的確な情報発信のための体制強化)

(災害からの復旧復興施策等の推進)

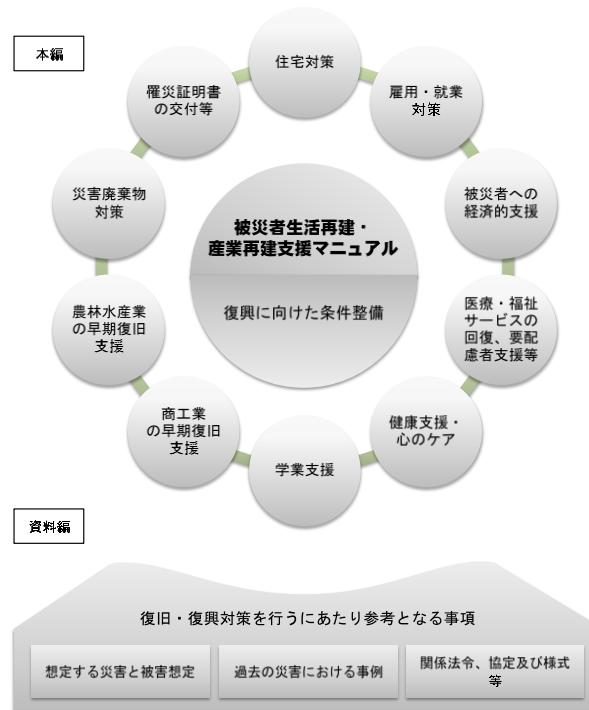
(市町村における災害廃棄物処理計画の策定の促進等)

(金融機関におけるBCPの策定の促進)

(災害に強い民間物流施設の整備促進等)

【主な取組】

《被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し》



被災者の生活再建支援や産業の再建支援について総合的に取り組むために、特に対策が必要となる9つの対策分野について、実施すべき対応項目とその実施手順及び役割分担を具体的に定めた「被災者生活再建・産業再建支援マニュアル」（2016年3月策定）の見直し（更新）を行った。

[愛知県]